西宮市立大社中学校

教育環境整備事業等

基本構想・基本計画策定業務事業者

　　　選定プロポーザル

様式集

様式1

令和　　年　　月　　日

参加表明書

西　宮　市　長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　（単体企業または代表企業）

所 在 地

会 社 名

代 表 者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

次の業務委託に係る公募型プロポーザルに参加したく、必要な書類を添えて参加表明書を提出します。また、参加資格を全て満たすこと及び添付した書類の内容について、事実と相違ないことを誓約します。

1. 業務名称

西宮市立大社中学校教育環境整備事業等基本構想・基本計画策定業務

２．提出書類

　　・参加資格実績を証する資料の写し

・一級建築士事務所登録を証する資料の写し

３．連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 所属・役職 |  |
| 氏名（ふりがな） |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| メールアドレス |  |

※印は契約締結に使用する印鑑として西宮市長に届けているものとする。

様式2-1（○/○）

業務実績調書（単体企業または代表企業）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 業務名称 |  |
| 施設名・用途 |  |
| 発注者 |  |
| 施設所在地 |  |
| 構造・階層 |  | 延べ面積 |  |
| 契約金額 |  |
| 契約期間 |  |
| 建物完成時期 |  |
| 業務概要 |  |
| 高さ2ｍ超の既存石積み擁壁に対する存置可否の判定実績及び高さ5ｍ超の擁壁の設計実績の有無 |  |

※実績は、単体企業または代表企業の場合、募集要項に定める参加資格要件を満たすもののうち３件を上限として様式2-1に記載すること。

　共同企業体による参加の場合、代表企業の他に策定業務を担当する構成企業の実績は、募集要項に定める参加資格要件を満たすもののうち1件を上限として様式2-2に記載すること。その場合、共同企業体として３件を上限とすること。

また、学校教育法第1条で規定されている中学校、義務教育学校、中等教育学校に係る設計業務を優先し、施設種別又は施設名が分かるように記入すること。

※施設名は「○○市立○○中学校」など、用途は「校舎」などの区分が分かるように記載すること。

※「業務概要」の欄には、基本設計業務、実施設計業務等の業務範囲や設計面での特徴等について記載すること。

※契約書の写し（契約件名、契約金額、契約当事者等が表記されている部分のみ）は正本1部にのみ添付すること。

※延べ面積が判別できる図面等を添付すること。

※実績のうち、高さ2ｍ超の既存石積み擁壁に対する存置可否の判定及び高さ5ｍ超の擁壁の設計を含めた実績がある場合は、判別できる図面等の資料を添付すること。

様式2-2

業務実績調書（構成企業）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 業務名称 |  |
| 施設名・用途 |  |
| 発注者 |  |
| 施設所在地 |  |
| 構造・階層 |  | 延べ面積 |  |
| 契約金額 |  |
| 契約期間 |  |
| 建物完成時期 |  |
| 業務概要 |  |
| 高さ2ｍ超の既存石積み擁壁に対する存置可否の判定実績及び高さ5ｍ超の擁壁の設計実績の有無 |  |

※共同企業体による参加の場合、代表企業の他に策定業務を担当する構成企業の実績は、募集要項に定める参加資格要件を満たすもののうち1件を上限として様式2-2に記載すること。その場合、共同企業体として３件を上限とすること。

また、学校教育法第1条で規定されている中学校、義務教育学校、中等教育学校に係る設計業務を優先し、施設種別又は施設名が分かるように記入すること。

※施設名は「○○市立○○中学校」など、用途は「校舎」などの区分が分かるように記載すること。

※「業務概要」の欄には、基本設計業務、実施設計業務等の業務範囲や設計面での特徴等について記載すること。

※契約書の写し（契約件名、契約金額、契約当事者等が表記されている部分のみ）は正本1部にのみ添付すること。

※延べ面積が判別できる図面等を添付すること。

※実績のうち、高さ2ｍ超の既存石積み擁壁に対する存置可否の判定及び高さ5ｍ超の擁壁の設計を含めた実績がある場合は、判別できる図面等の資料を添付すること。

様式3（○/○）

業務実施体制

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 役割 | 氏名 | 保有資格 |
| 管理技術者 |  |  |
| 主任技術者 |  |  |
| 担当技術者 |  |  |
| 担当技術者 |  |  |

※記入欄が足りない場合は、適宜追加すること。

※募集要項を参照の上、作成すること。

実施体制の特徴

|  |
| --- |
|  |

※「実施体制の特徴」の欄には、基本構想・基本計画策定業務を円滑に遂行する上での業務実施体制の特徴、連携のあり方等について記載すること。

※保有資格は、本業務に関係する資格を記入すること。

※Ａ４サイズ２枚を限度とする。

様式4（○/○）

担当者等の業務実績調書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏　名 |  | 年　齢 |  |
| 所属・役職 |  | 勤務地（市） |  |
| 専門分野 |  | 実務経験年数（うち同種業務） |  |
| 資格等 |  |
| 同種業務の実績と内容※1 | １ | 業務名 |  |
| 施設名・用途 |  |
| 発注者 |  |
| 施設所在地 |  |
| 構造・階層・延べ面積 |  |
| 契約金額 |  |
| 契約期間 |  |
| 建物完成時期 |  |
| 業務概要 |  |
| 高さ2ｍ超の既存石積み擁壁に対する存置可否の判定実績及び高さ5ｍ超の擁壁の設計実績の有無 |  |
| ２ | 業務名 |  |
| 施設名・用途 |  |
| 発注者 |  |
| 施設所在地 |  |
| 構造・階層・延べ面積 |  |
| 契約金額 |  |
| 契約期間 |  |
| 建物完成時期 |  |
| 業務概要 |  |
| 高さ2ｍ超の既存石積み擁壁に対する存置可否の判定実績及び高さ5ｍ超の擁壁の設計実績の有無 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

※担当者別に1枚で作成すること。

※契約書の写し（契約件名、契約金額、契約当事者等が表記されている部分のみ）は正本1部にのみ添付すること。

※保有資格を証明するものの写しを添付すること。（正本１部のみ）

※業務に携わったことを証明する資料（技術者届、体制表等）を添付すること。（正本１部のみ）

※1　設計業務について2件を上限として記載すること。また、学校教育法第1条で規定されている中学校、義務教育学校、中等教育学校に係る設計業務を優先し、施設種別又は施設名が分かるように記入すること。

　様式5

業務実施方針

|  |
| --- |
|  |

※募集要項を参照の上、作成すること。

様式6

見　　積　　書

西宮市立大社中学校教育環境整備事業等基本構想・基本計画策定業務

見積金額

金　　　　　　　　　　　　　　円也

　（消費税及び地方消費税相当額を含む）

西宮市立大社中学校教育環境整備事業等基本構想・基本計画策定業務について、募集要項を承諾の上、上記の金額によって見積します。なお、詳細な内訳は別紙（様式は自由）のとおりです。

令和　　年　　月　　日

（あて先）　西宮市長

申込者

住所（所在地）

氏名（名称及び代表者）

　　　印

　様式7

提案書

|  |
| --- |
|  |

※募集要項を参照の上、作成すること。

様式8

質問書

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 | 西宮市立大社中学校教育環境整備事業等基本構想・基本計画策定業務 |

令和　　年　　月　　日

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業名 |  | 担当者 |  |
| TEL |  |
| Eメール |  |
| 募集要項関係 | 質疑事項 |
|  |
| その他 | 質疑事項 |
|  |

質問事項は簡潔に箇条書きで記載すること。

様式9

共同企業体結成届

令和　　年　　月　　日

　（宛先）西宮市長

（共同企業体の名称）

企業体代表者：

住所または所在地：

商号または名称：

代表者職氏名：　　　　　　　 　　　　　　　 　印

　　　　　　　　　　　　　　　　構 成 員：

住所または所在地：

商号または名称：

代表者職氏名：　　　　　　　　　　　　　 　　 印

構 成 員：

住所または所在地：

商号または名称：

代表者職氏名：　　　　　　　　　　　　 　　 印

　このたび，下記業務を受託するため，共同企業体を結成しましたので，共同企業体の協定書の写しを添えて届け出します。なお，この届および添付書類のすべての記載事項は，事実と相違ないことを誓約します。

記

１ 業務名　　　西宮市立大社中学校教育環境整備事業等基本構想・基本計画策定業務

２　業務内容　　上記業務　　一式

様式10

共同企業体協定書

（目的）

1. 当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

（１）西宮市発注に係る　西宮市立大社中学校教育環境整備事業等基本構想・基本計画策定業務

（当該業務の内容の変更に伴う策定業務を含む。以下、単に「策定業務」という。）の請負

（２）前号に付帯する事業

（名称）

第２条　当共同企業体は、　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　共同企業体（以下「当企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当企業体は、事務所をに置く。

（成立の時期及び存続期限）

第４条　当企業体は、令和 年 月 日に成立し、業務の請負契約の履行後、発注者の承認があるまでは存続するものとする。

２　業務を請負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当策定業務に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の所在地及び商号）

第５条　当企業体の構成員は、次のとおりとする。

（代表者）

所 在 地

商号

所 在 地

商号

所 在 地

商号

（代表者の商号）

第６条　当企業体は、　　 を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　当企業体の代表者は、策定業務の履行に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにしたうえで、発注者及び監督官庁と折衝する権限、並びに請負代金及び保証金の請求及び受領並びに当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資の割合）

第８条　各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該策定業務について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

　（ 商 号 ）

　　　　　　 　　　　　　　　％

　　　　　　　 　　　　　　　　％

　　　　　　　 　　　　　　　　％

２　金銭以外のものによる出資については、時価を参酌のうえ構成員が協議して評価するものとする。

（運営委員会）

第９条　当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに策定業務の履行の基本に関する事項、資金管理方法その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、策定業務の完成に当るものとする。

（構成員の責任）

第１０条　各構成員は、策定業務の請負契約の履行に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第１１条　当企業体の取引金融機関は、　　　　　　　　　銀行　　　　　　　　　支店とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

第１２条　当企業体は、策定業務の履行後当該策定業務についてのすべての手続きが完了したときに決算するものとする。

（利益金の配当の割合）

第１３条　決算の結果利益を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

（欠損金の負担の割合）

第１４条　決算の結果欠損金を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第１５条　本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

（業務履行途中における構成員の脱退に対する措置）

第１６条　構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が策定業務を完成する日までは脱退することができない。

２　構成員のうち策定途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して策定業務を完成する。

３　第１項の規定により構成員のうち脱退したものがあるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第８条に規定する割合に加えた割合とする。

４　脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

５　決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

（構成員の除名）

第１７条　当企業体は、構成員のうちいずれかが、業務途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

２　前項の場合においては、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

３　第１項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第２項から第５項までを準用するものとする。

（策定途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第１８条　構成員のうちいずれかが策定途中において破産又は解散した場合においては、第１６条２項から第５項までを準用するものとする。

（代表者の変更）

第１９条　代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のいずれかを代表者とすることができるものとする。

（解散後のかし担保責任）

第２０条　当企業体が解散した後においても、当該業務につきかしがあったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第２１条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

（ 代表者商号）

　 　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　外　　　　社は、以上のとおり

　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書　　　通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、１通は西宮市に提出し、他は各自所持するものとする。

令和　　　年　　　月　　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　共同企業体

（代 表 者）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単社使用印鑑

所 在 地

商 号

代表者又は受任者職氏名

　　単社使用印鑑

所 在 地

商 号

代表者又は受任者職氏名

　　単社使用印鑑

所 在 地

商 号

代表者又は受任者職氏名

様式11

委　　任　　状

令和　　年　　月　　日

　（宛先）西宮市長

（共同企業体の名称）

企業体代表者：

住所または所在地：

商号または名称：

代表者職氏名：　　　　　　 　　　　　　　　 　印

　　　　　　　　　　　　　　　　構 成 員：

住所または所在地：

商号または名称：

代表者職氏名：　　　　　　　　　　　 　 　　 印

構 成 員：

住所または所在地：

商号または名称：

代表者職氏名：　　　　　　　　 　　 印

下記の者を代理人として定め、１に掲げる業務に関して、２に掲げる権限を委任します。

１　業務名　　　西宮市立大社中学校教育環境整備事業等基本構想・基本計画策定業務

２　委任事項　　ア　参加表明書等および提案書等の提出に関する件

　　　　　　　　イ　契約締結に関する件

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　以上

記

（代理人）

（共同企業体の名称）

企業体代表者：

住所または所在地：

商号または名称：

代表者職氏名：　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　印